

富津市経営改革会議 会議録

| | |
|---------------|---|
| 1 会議の名称 | 第2回「富津市経営改革会議」 |
| 2 開催日時 | 平成26年11月29日(土) 午後2時00分～午後4時11分 |
| 3 開催場所 | 富津市役所1階 大会議室 |
| 4 審議等事項 | 1 緊急改革について 2 富津市の財政状況と経営改革の方向性について |
| 5 出席者名 | 経営改革会議委員(5名) 原田賢一郎 大塚成男 落合幸隆 笠原文善 塚谷操 事務局(20名) 市長 佐久間清治、副市長 高橋恭市、 総務部長 小泉義行、企画財政部長 刈込幹夫、 市民部長 磯貝睦美、経済環境部長 釘持壽志、 消防長 高橋進一、会計管理者 小柴晴雄、 農業委員会事務局長 高梨廣、 選挙管理委員会・監査委員事務局長 平野正弘、 教育部長 古宮浩二、水道部長 川口泰明、 行政管理課長 小柴勝弘、財政課長 重城祐、 納税課長 村上泰隆、介護福祉課長 大塚幸男、 国民健康保険課長 渡邊房男、財政課財政係長 石川富博、 行政管理課行革推進係長 高梨正之、 行政管理課行革主任主事 鈴木航太 |
| 6 公開又は非公開の別 | 公開・一部公開・非公開 |
| 7 非公開の理由 | 富津市情報公開条例第23条第 号に該当 (理由) |
| 8 傍聴人数 | 61人(定員 150人) |
| 9 所管課 | 総務部行政管理課行革推進係 電話 0439-80-1211 |
| 10 会議録(発言の内容) | 別紙のとおり |

上記会議の経過を記載し、事実と相違ないことを証するためにここに署名する。

平成26年12月10日

富津市経営改革会議

会議録署名人

会議録署名人

笠原文善
原田賢一郎

第2回「富津市経営改革会議」会議録

| 発言者 | 発言内容 |
|----------|--|
| 堺谷会長 | <p>ただ今から、第2回富津市経営改革会議を開催いたします。</p> <p>議題に入る前に会議録の確定に伴う署名人の選出につきまして、私の方から指名をさせていただきます。</p> <p>今回の会議録の署名につきましては、原田副会長、笠原委員よろしく申し上げます。</p> <p>それでは、早速議題に入ります。</p> <p>議題（1）の緊急改革についてでございます。</p> <p>本件につきましては、前回、佐久間市長から緊急改革3本柱の取り組みについて説明がありました。その後、市としてどういう取り組みをしているのか、また、その進捗状況、こういったことについて報告をお願いしたいと思います。市の方からよろしく申し上げます。</p> <p>行政管理課長、お願いします。</p> |
| 小柴行政管理課長 | <p>行政管理課長の小柴です。着座にて説明させていただきます。</p> <p>それでは、資料1の第1回経営改革会議における緊急改革の3本柱についてご説明いたします。</p> <p>10月31日の第1回経営改革会議におきまして、一つ目として義務的経費以外の執行抑制、二つ目として税の徴収率の向上、三つ目として基金の見直しを3本柱とし、本年度決算剰余金を1億円以上確保することを提案し、本会議において承認されたところでございます。</p> <p>資料1は、これらを実現するための指示事項を庁内に通知した文書でございます。</p> <p>1の義務的経費以外の執行抑制については、消耗品や備品等の内部管理的経費はもとより、現時点で未執行の事務事業については、市民生活に直接影響を及ぼす経費以外は、創意工夫によってできる限り執行を抑制することといたしました。具体的には、12月補正予算において50万円以上の執行残が確定したものについて、減額補正を行いました。今後についても、執行をできる限り抑制することといたします。</p> <p>次に、2の税の徴収率の向上については、財源の確保及び税の公平性の観点から、市税滞納者の財産調査を徹底して行い、差押処分を積極的に実施することにより、徴収率を前年度比1%以上向上することを目標に掲げております。</p> <p>次に、3の基金の見直しにつきましては、資料3で詳細をご説明申し上げます。</p> <p>それでは、資料2をご覧ください。</p> <p>税の徴収率の向上に係る10月末の市税収納状況をご報告いたします。</p> <p>表右端「収納率」の「比較」の欄でございます。最上段の市税全体ですが、対前年度対比で0.87%の増、次の現年度分ですが、対前</p> |

年度対比0.64%の増、次の滞納繰越分ですが、対前年度対比0.63%の増となっている状況でございます。

また、去る11月7日に千葉県市町村課・税務課・木更津県税事務所による本市の税務診断がございました。その際の講評として、3項目の指導を受けました。

1項目目といたしまして、組織的な徴収体制について4点、1点目といたしまして、督促状発送後以降の催告書の発送時期、2点目といたしまして、滞納処分の年間執行計画・組織的な対応のルールを作成し、進行管理を行うこと、3点目といたしまして、高額事案や困難事案の定期的な課内検討会の開催、4点目といたしまして、次年度の滞納者を作らないため、過年度滞納案件中心の滞納処分を、現年度課税のみの滞納事案にも対応すること、2項目目といたしまして、人事組織等について3点、1点目といたしまして、職員の平均税務経験年数が浅い、2点目として、コールセンターの導入の検討、3点目といたしまして、税務職員表彰制度の検討、3項目目その他として、3点、1点目、給与の差押えを増やす、2点目、車両の差押えの実施、3点目、確定延滞金の催告書の発送等の指導がございました。

このうち、現年度滞納者への催告書の発送、電話による催告、課内検討会の開催、給与の差押えについては、既に実施に入っております。

また、その他にも不動産公売を12月と2月に実施の予定でございます。

残り4か月、更なる努力をして参ります。目標数値以上の確保に努めて参ります。

次に、資料3をご覧ください。基金の見直し方針（素案）についてご説明申し上げます。

富津市では、一般会計に属する基金16本を対象として今回見直しの検討を行い、その基金が活用されているかどうか、所期の目的どおり運用されているかの観点で点検を行った結果、課題がある7本の基金を、網掛けしてございます部分でございます。今回具体的に見直しを行う考えで、それ以外の9本につきましては、今後検討あるいは現状のまま活用していこうと考えております。

具体的に見直しを行うと考えている基金についてご説明します。

まず、一番上の災害救助基金でございます。この基金は、昭和46年の市制施行時から設置されている基金で、今まで一度も活用されたことがございません。その原因といたしましては、処分規定が災害時の応急仮設住宅等に使用が限定されており、非常に使い勝手が悪かったことが考えられます。今後の見直しの方向性といたしましては、財政調整基金条例に災害全般に対応する目的を追加することにより、この基金の原資を有効活用する方向で検討していきたいと考えております。

次に、下から2番目の財政調整基金については、平成25年度末の現在高が約2億円で市制施行以来最低の水準であることから、今後は条例を整備し、決算剰余金を直接決算積立する方向で検討したいと考えております。

| | |
|--------|---|
| | <p>次に、一番下の減債基金については、平成25年度末の現在高が34万円で、その設置目的が財政調整基金と実質的に重複していると考えられるため、基金を廃止し、財政調整基金に統合することにより、原資を有効活用する方向で検討したいと考えております。</p> <p>次のページをお願いします。上から3行目の児童福祉基金については、市内保育所の児童用図書を購入を目的に、昭和56年度に寄附を受け、基金を設置したものでございます。この基金についても利子分のみの活用をして参りましたが、元金部分について図書購入以外にも活用できるよう処分目的等を見直す方向で検討したいと考えております。</p> <p>次に、2行下の内房線上総湊駅周辺環境美化等整備基金についても、昭和62年度に寄附により基金を設置して以来、利子分のみの活用をして参りましたが、元金部分については活用しておりません。今後の見直しの方向性といたしましては、市内全域の環境美化事業に活用できるよう処分目的等を見直す方向で検討したいと考えております。</p> <p>次に、その下の君津富津広域下水道組合負担金基金は、平成24年度に県の企業庁の事業収束に伴い、平成25年度以降の下水道終末処理場建設事業費に係る企業庁の負担金を一括して交付されたことにより設置された基金で、今後の見直しの方向性といたしましては、下水道終末処理場建設事業費及びその起債償還費にも活用できるように処分目的等を見直す方向で検討したいと考えております。</p> <p>最後に、一番下の富津埋立記念館管理運営基金は、平成4年度に県企業庁から埋立記念館の5年分の管理経費として拠出を受け、それを原資に基金を設置したものであります。この基金については、毎年管理運営に係る経費を取り崩して活用を図っておりますが、今後の見直しの方向性といたしましては、富津公民館などの生涯学習施設の維持管理経費などにも活用できるように処分目的等を見直す方向で検討したいと考えております。</p> <p>以上で進捗状況の報告を終わります。</p> |
| 堺谷会長 | <p>ただ今の最初の議題の緊急改革3本柱についての現在の取り組み、進捗状況の報告がありました。委員の皆さんから質問等ありましたらお願いしたいと思います。</p> |
| 大塚委員 | <p>1点よろしいですか。</p> <p>1点目の義務的経費以外の執行抑制に関して、50万以上の執行残があるものを減額補正されたということですが、総額としてはどれくらいの減額補正をされたのか、集計ができていれば教えていただけますか。</p> |
| 重城財政課長 | <p>財政課長の重城です。</p> <p>12月補正における一般財源必要額につきましては、6,000万程度でございます。以上です。</p> |

| | |
|----------|--|
| 大塚委員 | 分かりました。 |
| 堺谷会長 | <p>他にどうですか。また後であれば、その時にお願いしたいと思いますが、今の報告を受けて引き続きまだ年度内ありますので、緊急改革について引き続き取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願ひします。</p> <p>それでは、次の議題に移りたいと思います。</p> <p>議題（２）の富津市の財政状況と経営改革の方向性についてであります。前回の第１回目の会議で、委員の皆さんから色々資料の求めがありました。議論が分散する恐れがあるということと、時間の制約がありますので、そのうちいくつかを今日提出して、説明を受けて、それについて議論を進めていきたいと思っております。今回の会議ではこれから説明します資料に絞っての説明、議論というようにさせていただきます。</p> <p>なお、要求があったもののなかで、今回提出していない資料については、次回以降の会議で、市の方から提出していただいて、またそれについて議論を順次していきたいと思っております。そういったことで今日は、準備、提示してある資料について取り扱いを行いたいと思っております。</p> <p>それでは、早速ですが資料４と資料５でありますけれども、富津市の支出、歳出について主だった支出の項目の特徴を掴むことができるような資料だと思います。そういったことで、資料４と資料５を併せて説明していただいて、議論も併せて進めたいと思っております。</p> <p>それでは、早速ですが資料４については執行部からの資料ですので市の方から説明をお願いします。</p> |
| 小柴行政管理課長 | <p>行政管理課の小柴です。</p> <p>それでは、資料４平成２５年度決算一般財源充当額と基準財政需要額との比較（試算）についてご説明を申し上げます。</p> <p>この表は、平成２５年度の決算額に充当した一般財源額と普通交付税の算定上の基準財政需要額との比較をしたものでございます。</p> <p>地方交付税について簡潔に説明をいたしますと、地方公共団体の財源の均衡化を図り、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものでございます。</p> <p>その財源は、国税５税、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税のそれぞれ一定割合でございます。国が徴収した税を、一定の合理的な基準によって再配分するという制度でございます。</p> <p>基準財政需要額とは、市町村にあっては、人口１０万人、面積１６０Ｋ㎡の地方公共団体が、標準的な水準で行政を執行するために必要な一般財源の額を、自然的・社会的条件の違い、また、例えば道路の延長、道路の面積等の測定単位を補正したものであります。</p> <p>また、基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の割合により算定した額であります。</p> <p>基準財政収入額を算定する際に用いられる各税目の算入率は、標準</p> |

| | |
|-------------|---|
| | <p>税率の100分の75です。</p> <p>それでは、各項目についてご説明いたします。</p> <p>表の左から2列目のAに、平成25年度の市の歳出決算のうち各費目に充当された一般財源を記載してございます。3列目及び4列目が普通交付税算定上の基準財政需要額を記載したものでございます。</p> <p>市の決算上の費目と、交付税上の費目が必ずしも一致していないことから、表の下に記載のとおり、基準財政需要額の費目等は対比するために類似した費目等に振り分けたものであります。</p> <p>また、5列目A-B欄は歳出に充当した一般財源と、交付税の基準財政需要額の差額を表しております。合計欄で26億7,100万円の差額があるわけですが、この部分は基準財政収入額に算入されなかった市税収入等の25%部分や、特別交付税、基金からの繰り入れなどによるものです。</p> <p>6列目A/B欄は、交付税に対する一般財源の割合を表しております。このうち交付税に対する一般財源の割合が高いものについて、その原因と思われるものについて説明いたします。</p> <p>議会費は、議員報酬及び議員共済組合負担金が理由だと考えられます。</p> <p>総務費は、退職手当組合負担金が理由だと考えられます。</p> <p>土木費は、広域下水道組合負担金及び市立公園等の管理料などが交付税算定額を上回っているのではないかと考えられます。</p> <p>公債費は、市役所本庁舎分の元利償還金が交付税算定額を上回っているのではないかと考えられます。</p> <p>以上、交付税に対する一般財源の割合が、150%以上の項目の原因と思われるものをご説明いたしました。</p> <p>また、農林水産業費、商工費、建設事業費が基準財政需要額を下回っていますが、国県支出金等の様々な財源を活用して事業を行っていることも要因の一つと考えられると思います。</p> <p>先ほどご説明したように、費目別に一対一で対応しているものではないことから、類似した項目等に振り分けたものでありますので、交付税から見た財政分析の第1歩であることをご承知おきいただきたいと思います。</p> <p>以上で説明を終わります。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>それでは、続けて資料5につきましては、大塚委員から説明をお願いします。</p> |
| <p>大塚委員</p> | <p>それでは、資料5は私の方で作成したものですので、時間をいただいて説明させていただきたいと思っております。</p> <p>この資料を作りましたのは、そもそも富津市が、今回非常にお金が足りなくなっているということで、歳出の状況が具体的にどのような特徴を持っているのかを捉えようと思って作成いたしました。やはり特徴を捉えるものですから、他の団体と比較する必要があるということで、千葉県下の町村も含めた54団体全てと比較をしました。当然</p> |

団体ごとに人口の違いはありますので、人口規模の大きい所が、金額としては当然大きくなりますし、その差は出てきます。そこでその歳出額を全部人口で割って、住民一人当たりの数字にして比較をしました。

これで、相対的にどれくらいの支出をしているのかが見えて来るわけです。

まず、1枚目挙げてありますのが、人件費と扶助費、扶助費というのは、福祉関係の手当等も含めた金額ですが、ざっと言って、基本的には、やはりどの項目も富津市は支出が多い水準であることは間違いありません。54団体中、上位20位内に当然入ってきます。

ただ、10いくつというところで、決して飛びぬけて多いというわけではないです。併せて金額を見るときに、私自身が一つの目安としましたのは、今回富津市が、資金が不足してきているということで、一つの目安として、3億円という金額がでました。それに加えて、今後設備・インフラの整備等で更にお金がかかってくる考えると、一つの目安としては、5億円くらいの金額が目安になります。それを人口一人当たり直すと、富津市の人口が4万8,000ほどですから、基本的には1万円です。ですから、ここに挙がっている数字は、1万円というのを一つの目安にして、それとの大きさで見る必要があるかというように考えています。

まず1枚目を見ますと、今申し上げたように人件費と扶助費です。その人件費、職員給も挙げていますが、基本的には人件費というのは、人口規模が少ない所の方が、人口一人当たりはどうしても多くなります。いわゆる規模の経済性ということで、今回合併が進められた大きな要因もそこにあったわけで、実際この挙がっているのを見ますと、人件費が多い団体というのは、町が多いです。ただ、富津市も比較的が多い水準であるということが言えます。

一方で扶助費というのは、見ていただければ分かるように、むしろ市部でかなり大きくなります。こちら富津市は多い。実は、この点で一つ大きな問題になりそうな点があるわけです。通常町村、いわゆる人口規模が小さい所は、人件費は多いですが、見ていただければ分かるように扶助費は下の方にきています。一方市部に関しては、規模が大きくなれば人口一人当たりの人件費は、比較的少なくなり、扶助費は、色々福祉の問題もあって大きくなります。

ところが、富津は両方とも多いのです。つまり町村部が多くなるような支出が多いだけでなく、市部においても多くなるようなものも多くなっています。つまり色々な分野で全て支出がかさんできているということで、お金が足りなくなっているということが挙げられます。後ほど人件費の問題も取り上げていただきますが、見る限りにおいて決して人件費だけが問題でもなさそうです。確かに少なくはありません。でも、富津市以上に人件費が多い団体は多数あります。

そういったなかで、考えるべきものは経費の部分になるのではないかというように考えられるわけです。1枚目の裏側には、今度は義務的経費と物件費というかたちで並べてあります。この義務的経費は、

人件費に扶助費、それに公債の返済資金を加えたものです。これも当然15番目ということで比較的高い水準にあります。義務的経費ではない物件費、物件費は義務的経費から除外されています。色々な事業を行うための物品等の購入経費ということに大まかに言えばなると思いますが、こちらも高いです。つまり全体的にとにかく支出が多いというのが富津の状況であるということが言えると思います。

以上維持補修費も比較的高いですが、これは先ほど言ったように1万円という一つの基準額から見れば、全体としてはそれほど大きくありません。ただ、これは今後増えてくることは間違いないです。ですから、現時点でも既に12位ですが、これは今後また増えてくるだろうと考えられるわけです。

そういったなかで、特にどういった行政分野でお金がかかっているかということで、3ページ目の資料を作ってみました。ここでちょっと特徴が見えてきました。一つは、第一にこの土木費の部分です。これも説明を加えなくてはいけないと思いますが、ここに挙げている金額は、例えば土木費というと多くの場合、道路とか橋の建設費と捉えるのですが、その分は除いてあります。上の方に普通建設事業費以外と書いてありますが、これは新しく道路を作ったりとか、橋を作ったりというのが普通建設事業費です。これを除いた土木費ということは、既存の施設設備の維持管理の経費というように考えていただきたい。それが明らかに多いです。県内で3番目です。上にきているのが浦安、芝山ですが、浦安はご存じのように非常に財政的には余裕のある団体でお金があります。ですからその分お金を使っていくことができるわけです。実は、芝山も総額はさほど大きくはないですが、人口が8,000ほどしかありません。芝山も実は成田空港の関係で企業が非常に多い地域でして、実は人口一人当たりの歳入額が千葉県でトップです。そういうある意味お金がある所が1位、2位です。そのすぐ次に富津がきます。富津の金額が、平成24年はそれ以前に比べて若干多かったという事情もあるのですが、人口一人当たり3万円を超える。見ていただければ分かるように、上位の団体のなかでも差があります。20位以内のところと10位以下のところで1万6,7,000円です。ですから、例えば君津と比べると倍まではいかないですが、それに近い1万5,000円、先ほど言った1万円という水準から見ても非常に大きな差があるということが言えるわけです。実際非常に金額が少ない方を見ていくと、これも施設設備の状況によりますが、県内で一番少ない東庄町になると3,000円に満たない、つまり一番低い水準の10倍以上のお金がかかっているということが実情です。先ほどの資料4の説明のなかで、土木費がかなり大きくなっているという話がありました。そのなかで下水道の負担金、それから市立公園の維持管理という話がでましたが、そこは無視できない問題になってくるだろうと思います。

とにかくここである程度の削減を図っていく、つまり1万円ということを見出すとなると考えていく必要があると思います。当然人口が少ないので、一人当たりの金額が大きいとしても、やはりちょっと

お金がかかりすぎていると言わざるを得ないです。この歳出をある程度整理していかないと、今後ともずっとお金が出て行く一方です。ここは普通建設事業費を除いていますから、政策的な支出は除いて、いわば毎年毎年かかっているであろう金額の大きさですから、多少、年によっては、例えば今年は緊急対策で削減されていますから、今度の平成26年度決算ではこの金額は減る可能性は高いですが、しかし、それは正直一時的なもので、将来的にまた増えてくる可能性があります。ですから富津市全体として支出が多いといっても、一つ改善を図るべきターゲットになるのが、この施設設備の維持管理経費という部分になるのではないかと思います。

それから更にもう一つ多かったのが、消防費です。消防は、生活の安全に関わる部分ですから、なかなか削りにくいのではあると思います。しかしこの消防費についても、県内で比較的高い水準になっているということです。この部分についても、少し考えていく必要が出てくると思います。民生費も高いのですが、これはなかなか削れません。福祉の問題になりますので、なかなか金額の削減というのは図りにくい部分だと思います。今後更に増えていくであろう部分でもあります。

したがって、こういった分野ごとに金額が多いものを見ていくと、先ほど申し上げたように、富津市の課題としてはこの土木の部分、施設設備の維持管理にかかっている部分というのが大きいというように思われます。

私の意見の部分を上記に申し上げれば、こう見てきたように確かに土木の部分で比較的目標として多い部分もあるのですが、富津市に関しては全体的にとにかく支出が多いと、先ほども申し上げたとおりです。ここが、他の団体を上げて申し訳ないのですが、例えば千葉県でも銚子市がかなり厳しくなりましたが、銚子の場合には病院と市立高校というターゲットがはっきりしていました。そこをどうするかという話になったわけですが、なかなか富津の場合にはそのターゲットが絞りにくいという部分があります。ただ、飛び抜けて支出が多いというわけでもないということを考えても、支出の整理が必要である、歳出の整理が必要であることは確かですが、それと同時に先ほど緊急対策でも挙げさせていただいた、歳入を増やす、徴収率を上げていくというのも非常に大きな課題になるだろうと思います。先ほど1%というお話でしたが、伺ったところで1%というのは金額として9,000万円くらいというお話でした。先ほど言ったように、富津の財政の改善に当たって一つ目の目安となる金額は5億円とすると、例えば1%に止まらず3%くらいの改善を図れば、そこで3億円近いお金が捻出できる。それに加えて歳出の合理化を図っていけば、5億円というのは決して実現不可能な金額ではないでしょうし、それを実際現実に進めていくということが必要になってくるのではないかと考えられます。

資料については以上です。

堺谷会長

今、資料4については、市の方から交付税の需要額と一般財源の歳

| | |
|-----------------|--|
| | <p>出決算額の比較の説明がありました。それから資料5については、大塚委員が作成した資料であります。各費目についての住民一人当たりの額を、県内の他の市町村と比較して富津の特徴について説明を兼ねてお話をいただきました。この二つ、関連というか同じような歳出についての特徴という意味合いで、両方一緒に取り上げているわけですが、どちらでも、あるいは両方でも結構ですが、委員の皆さんから意見をお願いしたいと思います。どうでしょうか。</p> |
| <p>笠原委員</p> | <p>議会費の割合が非常に高いとご説明がありましたが、他の市町村、団体と比べては、富津市の水準というのはどうなのでしょう。</p> |
| <p>小柴行政管理課長</p> | <p>行政管理課小柴です。 議会関係につきましては、類似団体と比較しますと、やはり平成25年4月1日現在の数値を見ますと、類似団体は県内ですと7市あります。7市のなかで、報酬がトップになっております。</p> |
| <p>大塚委員</p> | <p>よろしいですか。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>大塚委員</p> |
| <p>大塚委員</p> | <p>私の方の資料についてもお話すると、今回資料のなかに議会費は挙げていませんが、同じように議会費も人口一人当たりで千葉県下の他団体と比較をしてみました。 金額としては、人口一人当たり議会費は5,000円くらいです。これが千葉県下では、上から20番目です。したがって、これも比較的高い水準ではあります。今、類似団体のなかで高い水準というお話でしたが、確かに高い、少なくはないです。非常に金額が少ない団体と比べると、今言った5,000円というのは、3倍くらいの差があります。例えば金額の少ない柏市ですと、議会費は住民一人当たり1,800円くらいです。そういったなかで5,000円というのは、決して少なくはないと思います。その点で見直しの対象になるだろうと思いますが、ただ、突出している状態ではないということも言えるかもしれません。</p> |
| <p>笠原委員</p> | <p>よろしいですか。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>先に、行政管理課長からお願いします。</p> |
| <p>小柴行政管理課長</p> | <p>先ほど類似団体でお話をさせていただきましたが、報酬の方ですが、県内の37市中14番目の位置付になっております。大塚委員がおっしゃられましたけれども、額の方で見ますと37市中14番目という状況でございます。以上です。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>笠原委員、どうぞ。</p> |

| | |
|--------------|--|
| <p>笠原委員</p> | <p>私がこの委員をお引き受けして、富津市民からたった一人ということで、多くの方から色々なご要望をお寄せいただいているのですが、そのなかで突出して多いご要望、これが議員の数が多すぎると、ここを切り込んでくれというご要望をたくさんいただくのです。今回、経営改革会議ということで、議会のことを云々する会議ではないという気もするのですが、いずれにしても市の財政に対するインパクト、これは議会の要素が非常に大きいものですから。</p> <p>寄せられたご意見、情報で、木更津市が人口13万3,000人に対して、議員の数が28人、来年から24人に減らすということになっているそうです。一方富津市は、人口4万7,000人に対して議員が18名ということで、議員一人当たりの市民の数というと、木更津市が5,500人に1人、富津市は2,600人に1人ということです。聞くとところによると木更津市、君津市、富津市というのは、議員の報酬は横並びで一緒ということになるので、木更津市と比べると富津市は、市民の負担している議員報酬というのは、木更津市の2倍になるということです。</p> <p>私のところに切実に寄せられた声のなかで、一番多かったのがこの点をきちんと切り込んでほしいと、せめて木更津市並になぜできないのだという声が寄せられておりますので、ご報告申し上げます。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>ありがとうございます。それに関連して、あるいは資料4、資料5についてその他いかがでしょうか。</p> |
| <p>原田副会長</p> | <p>よろしいですか。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>原田委員</p> |
| <p>原田副会長</p> | <p>資料4についてお伺いしたいと思います。既に資料5で大塚委員の方からミクロに渡るような分析も含めてご説明があったところですが、もう少しマクロのところ、資料4についてお尋ねしたいと思います。</p> <p>資料4の中に、一般財源と交付税の差(A-B)という欄があります。これは正しくは、一般財源と基準財政需要額の差ということだと思いますが、それをどうやって賄っているのかという先ほどのご説明の中で、標準的な地方税収入見込額の25%と、後は特別交付税と基金からの繰り入れで賄っているというようなご説明があったと思います。このうち特別交付税というのは、臨時的な経費に対して国から交付されるものであるということと、あと、基金からの繰り入れというのは、まさにそういうことをやらないために経営改革をしようということが今回の改革の趣旨であるということに鑑みますと、最初の標準的な地方税収入見込額の25%、これは専門用語では「留保財源」と言っていますが、これで基本的には賄っていくべきだということに認識しています。そこでお伺いするのですが、この平成25年度ベー</p> |

| | |
|--------|---|
| | <p>スの留保財源額というのは、一体いくらなのでしょう。</p> |
| 堺谷会長 | <p>財政課長</p> |
| 重城財政課長 | <p>財政課長重城です。原田委員のご質問にお答えします。 平成25年度における87億7,600万に相応する留保財源額につきましては、22億円弱21億8,400万であります。それが先ほど申しました25%の留保財源額のトータルでございます。以上です。</p> |
| 堺谷会長 | <p>原田委員</p> |
| 原田副会長 | <p>そうしますと当然その足りない部分については、先ほどご説明あったようなもので賄っているということなのですが、それなりに乖離があるということなので、これを実際どういうふうに解消していくかということを考えるべきではないかと思っております。 その一つの方策が、先ほどからお話のあるようなところで、千葉県内の他の市町村との比較ということでもありますけれども、多いと思われるような費目について切り込んでいくということが必要になってくるのではないかという認識を持っております。</p> |
| 堺谷会長 | <p>市の方で何かありますか。 他にどうぞ。落合委員</p> |
| 落合委員 | <p>落合です。 地方交付税算定の基礎である、財政需要額、そこから土木費が多いという一つの傾向が出ました。それから、大塚委員の方から作成していただいた資料、非常に分かりやすく良い資料だと思います。その辺を突破口にして、今後改革の方向の一つの指針といいますか、目安なりを出すものだろうと思っております。 私は、従来より富津市、後ほど財務諸表のところでお話するかと思うのですが、一番大きい問題ではないのですが、財政力指数が1、今切っていますが、そこが一番大きいのではないかと思います。1だということは、富津市で必要となる財政需要額、歳出額、それを自分たちの税金で賄われていると、つまりお金があったと、他のところはそうではないところが多いのです。しかし、富津市の場合は、そういう状況ですので、その辺が全般的に財政が膨らんでいってしまっていて、今こういう事態になっているのだろうという認識を持っています、この資料を一つのたたき台として、進んでいただければいいなということで、いい資料だなと思います。</p> |
| 堺谷会長 | <p>ありがとうございます。その他どうでしょうか。</p> |
| 大塚委員 | <p>よろしいですか。</p> |

| | |
|---------------|--|
| | <p>私自身作った資料との関係なのですが、今申し上げたように、今後いわゆる事務経費、事務事業の事業費についてのかなり見直しをやっていかなければいけないと思うのですが、とりあえず緊急対策として義務的経費を減らして、残額があるものについて減額補正をしたところまで聞きましたが、もう少し中長期的な、来年度、再来年度に向けて、富津市として事務事業の見直しをどのようなかたちでやっていくのか、もし今検討されている部分があればお聞きしたいのですが。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>部長、どうぞ。</p> |
| <p>小泉総務部長</p> | <p>総務部長の小泉でございます。 今、大塚委員からご質問のありました、事務事業の見直し、当然これは進めていかなければならない課題だと、また、必ずやっていかなければいけないという考え方でおります。これにつきましては、事務事業、色々なものがございますが、まず今年度は、冒頭にも前回にも今回にもご報告申し上げました、三つの緊急課題ということで対応させていただいております。また、来年度に当たりまして、機構を変えるべく今、関係条例等も議会にご審議をお願いしているところでございます。その機構のポイントということになりますと、ある程度の部の統合、また、課の統合、課のなかで動ける人数、頭数は同じでございますが、今までのような細分化した対応ではなくて、課のなかである程度共通認識を持ってやっていくということの基本にして、事務事業の合併ですね、やらなくていいもの、やらなくていいものというのは、非常に語弊のある言い方かもしれませんが、初期の目的を達したようなもの、一例で言えば補助金ですね。初期の目的を達したような補助金の整備だとか、そういうようなことから進めていきたいということで考えております。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>大塚委員、よろしいですか。</p> |
| <p>大塚委員</p> | <p>その辺はやはりもう少し踏み込んで、今、事業の統合というお話はいただきましたけれども、やはり今までやってきたからこれからもやるという発想は、もう無理だと思うのです。そこはまず、全体に徹底していただいて、「本当にやるべきものを残していく」ということでないと、やりくりはできなくなるだろうと思います。そういったものを市のなかでも徹底していただきたい。どうしてもあると思うのです、これまでやってきた、今年もやっているから来年もやる。それは、今の富津市ではできないことなのだとこのことを徹底していただく必要があると思っています。 それから、私としては施設設備の維持経費というのが非常に気になっていて、更に前回の会議の後で、富津市の色々な施設設備の見学をさせていただきました。そういったなかで、正直いわゆる利用率というのか、利用度が決して高くないというお話もありましたし、私自身も見た印象がありました。先ほど富津公園、富津公園だけを悪者にで</p> |

| | |
|---------------|---|
| | <p>きないと思うのですが、現実問題としてかなりの委託をして、経費もかかっている一方で、正直それほど使われていないという問題もあると思います。</p> <p>富津市が財政的に豊かであれば、正直そういった物もちゃんと維持していくことができるのかもしれませんが、現状においては、ある意味ぜい沢な部分というのは維持できなくなってきている部分があると思います。</p> <p>また、その一方でそういった施設設備は、場合によっては収入源にもなり得るはずですが、そういった施設設備をもう少し利用率を上げて、今度は支出を減らすというよりも、収入増に繋げていくという取り組みも必要と思うのです。もし今ある、富津市の施設設備に関して、今後利用率を上げたり、あるいはそれを収入に結び付けていくというかたちで考えられているものがあればそれも挙げていただければと思うのですが、いかがでしょうか。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>ありがとうございました。 総務部長</p> |
| <p>小泉総務部長</p> | <p>今ご提言を含めたお話でございますが、確かに富津公園は県立公園でございますが、資源としては富津市内にあるわけでございます。その富津公園に次ぐような公園が私どもふれあい公園というものがございまして。</p> |
| <p>大塚委員</p> | <p>ふれあい公園ですね、そちらです。すみません。</p> |
| <p>小泉総務部長</p> | <p>そのふれあい公園、人口当たりになれば全国のトップクラスの規模となっております。今現在でもその中にある施設、単体の施設で、野球場、陸上競技場、特に陸上競技場等は広域に現在実際に使われております。広域というのは、小中学校の大会とか各種学校の大会は、ここを利用して開催等しております。そういう広域的な使用をしている前提を踏まえまして、広域的な経費の負担、これは私どもだけで決められることではございませんが、そういうものも検討に睨んだなかで、検討していきたいと考えております。</p> <p>また、このふれあい公園というご指摘でございますが、富津公園を含めたなかで、市ではどのように活用できるか、また、どういう事業を打っていただけるか、こういうものも検討の一つだと思います。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>その他いかがでしょうか。</p> |
| <p>笠原委員</p> | <p>よろしいでしょうか。 今の設備のなかで、いわゆる700人も収容するようなホールがいくつもあったり、記念館等があったりするわけですが、お聞きしてみると、利用率というとはほとんど答えが返ってこないくらいの利用率のものもあったりするのですが、その辺についての市の今のお考えはい</p> |

| | |
|-----------------|--|
| <p>堺谷会長</p> | <p>かがでしょうか。</p> <p>総務部長</p> |
| <p>小泉総務部長</p> | <p>今のご指摘は、公民館等だと思いますが、これにつきましては、本年の4月22日に総務省の方から指針が示されました、公共施設等の総合管理計画、こういうものを策定しなさいということで示されております。これにつきましても、12月議会の方に補正予算のなかで公共施設等総合管理計画の策定ということで、予算計上させていただきまして、ご審議をいただく予定でございます。このなかで総合的なトータルとして管理計画を策定して、そのなかで検討し、これを公共施設の再配置等に活用していきたいと考えております。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>ありがとうございました。</p> <p>交付税と需要額と、一般財源の決算額の資料4の方については、両財源でも賄えない、全てを賄っていないというようなことで、その辺の基金等の取り崩し、そういったものがなくても済むように対策が必要ではないか。それから大塚委員の作成した資料5関連では、具体的な事務事業の見直しの良い材料だと、こういったことで、具体的な事務事業の見直しを、これを基に進めてほしい。そのなかで特に特記する事項と言いますか、土木費、土木費といっても普通建設事業ではなくて維持管理の方ですが、施設関係について切り込んだ、従来型だけではなくて切り込んだ取り組みが必要ではないか。考え方としては、費用の問題だけではなくて、収入源でもあると、こういったことも触れられたわけですが、全てではないですが、そういった意見も出て、市に対しての意見でもあるわけですが、その他いかがでしょうか。</p> <p>これでこの資料は全て終わりではなくて、また発言があればお願いしたいと思いますが、特に今この場でなければ、今私が申し上げたような、大雑把ですが、まとめたようなことでご了解いただければと思います。</p> <p>次に進みたいと思います。</p> <p>資料6につきまして、議論をお願いしたいと思います。まず、市の方から資料6についての説明をお願いします。</p> <p>行政管理課長</p> |
| <p>小柴行政管理課長</p> | <p>それでは資料6の固定資産台帳等につきましてご説明申し上げます。</p> <p>本日資料として提出しておりますのは、財務書類作成のための基礎資料として作成した固定資産台帳でございます。</p> <p>前回の会議で原田委員から公共施設についてのデータベース及び当該データベースを踏まえた今後具体的に発生すると見込まれる財政需要の試算の提出を求められました。</p> <p>本日の資料は、委員さんから資料要求のありました公共施設データベースを包含する固定資産台帳でございます。</p> |

| | |
|--------------|--|
| | <p>まず資料6-2をご覧ください。この表は財務4表のうちの貸借対照表の一部で、上からかっこ書で【資産の部】【負債の部】【純資産の部】と記載されておりますが、【資産の部】の2. 非金融資産の欄をご覧ください。この欄には、市役所の庁舎や消防防災センター等の事業用資産、道路や橋などのインフラ資産の内訳が記載されています。</p> <p>事業用資産のうちの建物の欄をご覧ください。金額は209億2,232万8,969円と記載されておりますが、この内訳が資料6-3のエクセル表右下の網掛けにしてございます、簿価の合計欄に転記されております。この表は富津市がこれまで取得してきた固定資産のうちの建物部分を集計したものでございます。</p> <p>この建物部分の他、本日お示ししてございませんが、土地や機械器具などの種別ごとに表を作っています。また、戻っていただきまして、資料6-1につきましては、財務4表の概要版でございまして、表中左側の貸借対照表の(2)非金融資産の欄のH24の列、これも網掛けしてございます、686億56百万円の記載は、資料6-2の中段の2非金融資産の合計686億5,625万6,495円。ここから転記されたものでございます。</p> <p>原田委員から公共施設についての今後発生すると見込まれる建て替えや修繕といった財政需要の試算については、現在、試算をおこなったものがございません。</p> <p>先ほど総務部長の方から申し上げましたが、この12月議会に提案しております補正予算案に公共施設等総合管理計画の策定委託料を計上しております。議会のご承認をいただければ、ただちに、この固定資産台帳を基に公共施設等総合管理計画の策定に取りかかり、今後発生すると見込まれる建て替えや修繕といった財政需要の試算についてもこの計画策定のなかで試算していく予定でございまして、</p> <p>以上で資料6の説明を終わります。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>はい、ありがとうございました。</p> <p>今、資料6の1から3まで説明があったわけですが、これを取り上げて議論をお願いしたいと思います。委員の皆さんからどうぞお願いします。</p> <p>原田委員</p> |
| <p>原田副会長</p> | <p>私の方から、資料のお願いをした関係で、最初に口火を切らせていただきたいと思います。</p> <p>固定資産台帳があるということで、今日、正に資料6-3ということでお示しをいただきました。これは先ほどご説明があったとおりで、財務諸表、貸借対照表を作成するに当たっての基礎資料であるということですが、一方で先ほど笠原委員から、あるいは大塚委員からも指摘がありましたけれども、個々の施設の利用率というのを把握した資料というのは別にあるのでしょうか。それをまず、一点お伺いしたいと思います。</p> |

| | |
|----------|---|
| 堺谷会長 | <p>どうですか。 行政管理課長</p> |
| 小柴行政管理課長 | <p>お答えします。今現在は、各年度の決算の付属資料といたしまして、各年度ごとの状況を把握しているところでございます。</p> |
| 堺谷会長 | <p>原田委員</p> |
| 原田副会長 | <p>要は、利用率をも含めて、一つの表の形式で施設ごとにまとめたような、そういうデータベースというものがまずあって然るべきだろうと思っています。それについては先ほどのお話を私なりに解釈しますと、議会の方で議決をいただければ12月補正で対応する部分もあるということであったと認識していますが、ただ私から申し上げますと、この固定資産台帳、これだけのものがあるならば、利用率の情報は、それはそれで加味するにしても、また、委託するしないはともかくとして、少なくとも「ライフサイクルコスト」、すなわち総務省が作成を求めてきたというようなお話がありましたが、公共施設等総合管理計画の一つ大きな柱になるところの施設の維持管理とか、修繕とか、更新とか、そういったものに関するような中長期的な経費の見込みというものを算出することについては、それほど時間はかからないのではないかと思います。</p> <p>当然それについては、委託で対応する部分もあるということなのかもしれませんが、結論的な事を申し上げさせていただければ、これはもう早急に取り組んでいただく必要があるだろうと思っています。</p> <p>そういった事を踏まえて、先ほど他の委員からもご指摘のあった個々の施設についてどうするかということ、これについては、正に利用率とか、そういったものが大きな判断要素になるかと思いますが、そういうところに移っていくのであって、私はそういう意味で、前回の会議で早急にそうしたことに取り組むべきではないかということをお願いしたつもりです。</p> <p>それで、間もなく12月であります、委託する部分もあるというのは重々承知であります、ただそうは言っても、まず市の当局の方で、すぐに取り組めることがあるのではないのでしょうかということをお願いして申し上げます。</p> |
| 堺谷会長 | <p>はい、市の方向かありますか。 市の方でまず取り組むことがあるのではないかと。 総務部長</p> |
| 小泉総務部長 | <p>大塚委員おっしゃるとおりだと思います。委託を予定しているというお話、申し上げました。これは当然利用人数、利用率ということは個々の施設の利用人数からなってくる数字だと思います。そういうものは委託と申し上げましたが、委託先では調査する項目に当然入ってきます。それにつきましては、市の方からの数字もお示ししてやらな</p> |

| | |
|---------------------------|--|
| <p>堺谷会長</p> | <p>ければいけない。 このように考えておりますので、そういう把握につきましては早急に市の方であたって、そういう書類を作っておくということで考えていきたいと思っております。</p> |
| <p>大塚委員</p> | <p>大塚委員</p> <p>大塚です。 今ご説明いただいたのですが、私としては、資料6-2で上げてらっしゃる数字でむしろ問題なのは、インフラ資産の方だと思います。つまり、ここでは事業用資産の方に網を掛けてらっしゃるのですが、むしろ今後負担となって出てくるのは、このインフラ資産。具体的に言うと、水道・道路あたりがインフラ資産になります。 更に金額的にもインフラ資産の公共用財産施設の金額の方が341億と大きい。規模が大きいものを今後どうしていくのかという問題が出てくるだろうと思います。 個別の財産台帳にも出てきますように、網掛けされた建物は、例えば防災センターであったりとか、庁舎であったりとか、実はこれ議会での割と政策的な判断も加わってくる部分だと思うのですが、水道とか道路とかは、これはもう傷んだら直さなければならないもので、それをちゃんと維持していくということが必要なはずだと思います。 今回それも含めて、将来の見直しもされると思うのですが、ただ当然その水道等については、今後の長期修繕計画等も立てられているのではないかと思いますので、それを踏まえれば、かなり早い段階で、今後の負担についての金額ができるのではないかと思います。それを含めて、今後どういうようにやりくりをしていくのかということを考えなければいけないと思います。だからターゲットになるのはむしろ341億の方ではないかと考えているのですが、こちらの方については、どのように検討されているのでしょうか。</p> |
| <p>堺谷会長</p> <p>小泉総務部長</p> | <p>総務部長</p> <p>まず、先ほど原田委員のご質問に対して、大塚委員と申し上げて大変失礼いたしました。 今の大塚委員のご質問ですが、当然水道というのは公営企業で、単体で予算を持っておりまして、施設もそういうことで持っております。 また、修繕等今後かかる経費の試算はしてあるのが当然でございます。そういうものを加味して、また、先ほど申し上げた公共施設等総合管理計画のなかには、インフラも含めた総合的なものを検討なさいたいというお示しをされていますので、そのなかで検討していきたいと考えております。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>大塚委員</p> |

| | |
|--------------|--|
| <p>大塚委員</p> | <p>そこはもう考えていただかないといけませんし、悠長にはしていただけないです。実際、団体によっては、将来のシミュレーションをしっかりとやって、今後何年間、それも将来のことですから、シナリオはいくつか考えられるのですが、それを含めた計画をちゃんと数字で出している団体は、いくつもあります。</p> <p>特に富津市の場合、とにかくお金が苦しくなっているわけですから、そこをとにかく早くやらないといけません。なおかつ、特別な予算措置を講じてというわけではなくて、しっかりと今ある仕事のなかで、担当の業務のなかで、数字を出すという必要があると思います。</p> <p>更に、私も色々とお話をうかがっていくと、富津市の場合、特に下水道がかなり大きな問題になるのではないかと危惧しております。</p> <p>先ほどの土木費との関係のなかでも、広域下水道組合の負担金の話が出たのですが、以前いただいた平成25年度決算の公表資料（暫定版）によると、負担金の金額が年間で、3億9,000万円。かなり大きな金額の負担金があります。そういったなかで、どのように下水道を整備していくのか。</p> <p>一方で、直接関係しないのかもしれませんが、富津市は今後人口が減っていくことが予想されています。以前話題になった、人口の資料があるのですが、いわゆる「消滅自治体」という話が、出てきました。そのなかで、出されている数字が、富津市は、2040年度までに、人口が3分の2になると予想されています。予想されている人口が、3万強ぐらいになります。そういったなかで、住環境の整備、インフラ整備をしっかりと考えていかなければいけない部分であって、なおかつ、今あるものを維持するだけでも、大変になってくると思います。ですから悠長にしていただけないのです。本当に何ヶ月か、例えば年度内にしっかりと計画や具体化を図ることが必要ですし、もう来年度の予算から考えていかなければいけないと思います。これは意見ということになりますが、そこをとにかく早急に進めていただきたい。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>ありがとうございました。他に何か意見等は。</p> <p>原田副会長</p> |
| <p>原田副会長</p> | <p>今の大塚委員のご指摘は全くそのとおりで、私の方が逆に舌足らずだったと反省しております。</p> <p>私が申し上げたかったのは、いわゆる「公共施設マネジメント」に早急に市が取り組むべきであるということなのですが、ここで申し上げる公共施設というのは、いわゆる「ハコモノ」だけではございません。先ほどご指摘のあった道路や上下水道などのいわゆる「インフラ」。こうしたものをきちんと加味した上で計画を作る。そして、計画を作って終わりではなくて、これを全庁的に、具体的な数字を上げながら、取り組んでいくことが必要であるということをご改めまして申し上げます。</p> |

| | |
|------|--|
| 堺谷会長 | 落合委員 |
| 落合委員 | <p>資料6-1を見ていただきたいのですが、前回の会議で笠原委員から、「民間と同じような決算書はないのか」という意見があり、用意したわけですが、この資料がそれです。ご承知のように4つあります。貸借対照表・資金収支計算書・純資産変動計算書・行政コスト計算書。これは要約版でして、詳細版はまた別にあります。</p> <p>7、8年前に新地方公会計制度ができて、財務書類を作りなさいということで、財務書類を作りました。なぜ今まで財務書類がなかったのかと申しますと、役所、国もそうですが、集まった税金を配分する。どこに何をを使うか。入ってきたものを配分する。そういう作業、いわゆる予算措置を中心にやってきました。</p> <p>ですから、予算の配分、それが重要だったのです。それが終わった後の決算は重要性が少なかったのです。しかし、税収だけで、歳出していればよいのですが、大きいハコモノを作ることになると税収だけでは賄えないので、借金も必要になってきます。借金をしながらハコモノを作るのです。借金も税収も同じ財源として、借金できれば、予算を執行する。そして、予算を措置し、それでオッケーだということです。</p> <p>我々民間人、個人で考えると、借金はなるべくしたくない、でも必要な場合はしなければならない。住宅ローンであるとか。しかし、自治体の場合、借金は必要なものです。それは、なぜかというと、例えば50億のハコモノを作るとします。その場合全て税収で賄うわけにはいかないのです。お金がないのもありますが、全部税収で賄うと、現役世代だけが負担することになります。そのハコを仮に50年間使うとなると、将来、10年後、20年後、30年後の人たちも使うわけです。その人たちにも負担してもらわなければならない。どうやって負担してもらおうかということ、簡単に言うと50億借金をして、それを50年間で返済していきます。とすると、毎年の税収から返済する。そうすると、現在の世代だけでなく、将来の世代の方々も毎年負担して、利用していくということです。つまり、借金というのは、「現役世代と将来世代を繋ぐ架け橋」であるという重要な意味合いがあるのです。民間、個人の考えとは別に。そういうことで借金を活用しながら、財政運営していくのです。だから自治体の場合、借金を使う理由があるのです。</p> <p>しかし、税収と借金を同じ位置付けでやってきた結果、借金が日本全体で、1,000兆円になり、これはまずいという話で、どうにかしなければいけない。どうするか。歳入を増やすといっても簡単にいかない。歳出も簡単にいかない。では資産に手をつけるしかありません。資産はたくさんありますので、資産をどうにか有効活用しようということになりました。有効活用するにしても、役所には金額情報がないのです。土地、何平米、建物、何平米といった数量情報しかなかったのです。それでは活用できないので、固定資産を評価することになりました、すると、資産合計額が分かりますから、それを使って、</p> |

貸借対照表等を作りました。平成24年度末現在で、資産合計728億あります。富津市は728億円の資産を持っている会社なのだということになります。そういうかたちで財務書類を作るようになりました。

財務書類を作る理由は、民間ではごく当たり前ですが、自分の立ち位置はどうか、先々に対してどういう方向性なのかというのが分かります。自治体も同じように財務書類を作ることで、立ち位置が分かるようになります。今全体としてどういう状況にあるのか、そのうちの貸借対照表は一定地点、3月末時点の財政状態がこういう状態であるということが分かります。平成24年度末でいいますと、728億資産がありますが、負債が229億あります。これは富津市の将来世代の人たちが負担していくのです。割合でいうと、30%くらいです。30%くらい借金が残っているのです。今後これを支払っていかねばいけないということを貸借対照表は表しています。

次の資金収支計算書は、笠原委員ご存知のとおり、経常的収支、資本的収支、財務的収支、民間でも同じような収支をやっていますが、ここで重要なのは、基礎的財政収支です。基礎的財政収支は、平成24年度で、マイナス11億です。平成23年度は7,200万でした。この数字が非常に重要な情報で、これは借金に依存しながら、財政運営をしてきたということを表しています。つまり、税金、補助金等を財源として色々な、義務的経費から普通建設事業費まで色々な歳出を賅った結果、足りなかったのです。平成24年度は11億足りなかったのです。平成23年度は7,200万ちょっと余りました。足りなかった場合は、当然借金をするわけです。なおかつこの中には利息は入っておりませんので、支払い利息を差し引くとマイナスになります。つまり借金に依存しながら富津市は財政運営をずっとしてきているということを表しています。全体としてそういう運営になってきています。では、どこの細かい部分がという話は、財務書類では表現していませんが、全体としてそういう動きを表現しています。これは、平成23年、その前の平成22年も同様な動きになっています。

つまり、マイナスになっているということは、「身の丈を超えた財政運営」をしてきているということを表しています。ただ、平成24年度の場合は、消防防災センターのような大きな施設を作ったので、借金に依存したかたちになっていますので、単年度では見えませんが、3、4年平均で見えていくと、借金に依存した財政運営になっていると見えてきます。そういう状況なのです。身の丈を超えたという情報をこの書類が提供しているわけです。

隣の純資産変動計算書についても、同じ事表しています。色々な項目がありますが、要は、真ん中あたりにある財源の調達から財源の使途を差し引いたのが、財源変動の部ですが、平成24年度でマイナス16億3,000万、平成23年度は7,300万。24年度は大きな投資を行っているのでマイナスになっていますが、これもやはりマイナス状況になっています。企業会計では、マイナスは赤字を意味しています。これは発生主義数値が入っています。資金収支計算書の

| | |
|-------------|--|
| | <p>方は、見えないお金、情報は入っていません、そういう書類です。</p> <p>この二つの財務書類の特徴は、借金は財源であるが、借金に依存しなかったら、どうだったかということを表しています。借金に依存しなくても、財政運営できている自治体も多いです。富津市は借金に依存しながらやってきたということを表しています。</p> <p>下の行政コスト計算書は、部分的な話で、説明に書いてあるとおり、1年間に現役世代に対して配分したコストの内訳です。また、受益者が負担した使用料、手数料等控除後の数字です。現役世代に対して配分したコストの内訳です。</p> <p>富津市は現役世代に対してコストを配分するだけではなくて、将来世代に対しても税収等の配分をしていますので、その内の現役世代に対して、このようにお金を配りましたということを表しています。</p> <p>ただ、この内訳を見ますと平成24年におきまして、人にかかるコストが43億あります。物が24億あります。業務が27億。移転支出的なコスト、これは子ども、社会保障三会計に対するお金の繰り出しであるとか、扶助費であるとか、下水道を始めとした負担金、いわゆる所得再分配的な支出が60億あります。これが一番大きいのです。</p> <p>ですので、こうした情報から、借金に依存をしなかったらどうなったのだろうと、というような数字を常に頭に入れながら、把握しながら財政運営をしていっていただきたいというのが私の意見です。ちょっと長くなりましたが。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>ありがとうございました。</p> <p>その他、いかがでしょうか。資料の6番1から3までであるわけですが、この議論としては、施設、インフラ、そういったものについての維持管理について、市の方は12月補正予算で、議会はこれからですが、総合管理計画の予算を上げて取り組んでいきたいという話であります。委員からは、それはそれでやってもらいにしても、市自ら取り組めるものもあり、それは早急にやってもらいたいという意見でした。</p> <p>そのなかで、下水道等、人口が減少するという話があるなかで、早急に、極端に言えば来年度予算からでも、何かしらの取組が必要ではないか、こういった意見が出たところだと思います。</p> <p>今、落合委員からはバランスシートから見える富津市の姿の説明もいただきました。そういったところですが、その他、資料6関係で意見等ございましたら、お願いします。</p> <p>また先ほどの資料と同じで、資料6関係、これで終わりではなくて、次に進みますが、意見等ありましたらその都度お願いします。どうぞ。</p> |
| <p>落合委員</p> | <p>また、発言させてもらいます。</p> <p>私のイメージとしては、こういう全体を表す収支がありますので、その民間の企業でも当然やっていることなのですが、向こう3年、</p> |

| | |
|-----------------|--|
| | <p>5年、10年の収支計画です。それをどういうものにするのか。</p> <p>まず、全体をいくらでどうするのか。入ってくるお金は限られているわけですから。民間は営業努力で増やすことができますけれども、こちらの場合は限られていますので、その枠内で、お金をどう配分するのか。その配分については、配分の議論と、全体のお金をどうするのか。まず、公債費、つまり借金の返済はもういじれません。これをいじってしまうとまずいのです。それ以外のものは、義務的経費でも自由な経費です。ですので、入ってくるお金はこうなのだから、基礎的財政収支を最終的にいくら線の線にもっていくのかという、大枠としての計画を作ります。それで、このなかでこれを取り合いするだけです。そのなかの取り合いの議論と、全体はこのように流れていかなければなりません。こうしたマクロとミクロの議論を別にしたところで、話を進めていただけると、いいのではないのかなと思います。</p> <p>ですので、基金残高はどうするのか、先ほどの基金適正残高は、10億。10億にすると言っても、いきなり今できませんので、10億にするにしても、10年後に10億にするのか、5年後に10億にするのか。しかし、入ってくるお金は限られていますので、入ってきたお金をそれだけ貯金に回せるのかということもあります。ただ、借金は返済しないといけません。そこら辺の議論について、大枠の問題と、歳出をどう配分するのか、収入をいかに増やすのかというところがまとまったところで、話を進めていければいいのかなと私は考えます。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>ありがとうございます。</p> <p>先ほどの話、今の落合委員の話、要は、中長期的な市の財政収支見込を是非作って、そのなかで行政運営をしてほしい。特にそのなかでは、当然歳入として入るお金の枠を決めて、義務的な経費もあれば、自由に使える政策的なものもある。こういったお金をどう配分するか。こういった計画を立てるべきだという意見でした。それについては、私共委員が、また意見を今後言っていきたいと。そういったお話だと思います。</p> <p>市の方もその辺は当然、財政がこういう事態になった、至急健全化する必要があるということですから、中長期的な財政の建て直しの見込みはあるかと思いますが、その辺はどうでしょう。</p> |
| <p>刈込企画財政部長</p> | <p>はい、企画財政部長の刈込でございます。</p> <p>今回こちら、財政状況を踏まえたなかで、5年という収支見込みで立てさせていただいたところでございます。今ご指摘のとおりであるわけでございますが、手前共の実務上の中で、やはりこういった法制度がなかなか決まらないなかで、どの程度の数字が把握できるか。実務上、必要性の方は、掘り返させていただきますが、そういった面での把握。実際具体的な候補の事業の積み重ねを含めました事業計画。その辺のすり合わせのなかで研究させていただければと考えます。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>今、5年とおっしゃいました。何か計画があるのですか？</p> |

| | |
|----------|---|
| 刈込企画財政部長 | すみません。今申し上げましたのは、経営改革の取組の前提として今回試算しました中期収支見込の資料ということでございます。 |
| 堺谷会長 | 8月に公表した収支見込のお話だと思うのですが、今、それを元に我々色々議論しておりますので、8月の時点の収支見込がありきではなくて、それ自体当然今後見直して、また我々が議論しているなかで、それを見直し、あるいは加えてどういう改革をしていくかと、それはいずれ示してもらいたいと思っています。それをまた我々議論していきたいとそうに思っています。そういうことで市長さんそれよろしいですね。今後の進め方は。 |
| 佐久間市長 | はい。 |
| 笠原委員 | あとよろしいですか。 |
| 堺谷会長 | はい、笠原委員どうぞ。 |
| 笠原委員 | 資料6-1の下の方に4つの財務書類から分かること、普通会計版という枠囲いの所があるのですが、色々な指標や比率について、数字が出て、その意味の説明があるのですが、これは果たして全国平均とか、あるべき姿からどの程度どっちに偏っているのかという情報が我々がこれを見ても分からないので、恐らくこれを配っても市民の方も見て分からないと思います。 ですから、そこをなにかもう一工夫、ここから分かることはあるけれども何も分からないとなっているので、もう一工夫お願いしたいと思います。 |
| 刈込企画財政部長 | はい。 |
| 堺谷会長 | はい、どうぞ。 |
| 刈込企画財政部長 | ご指摘のこちらの方ですが、手前共も決算状況等を含めたなかで、より市民の方々にも分かりやすい工夫ということで引き続き取り組ませていただければと思います。 |
| 堺谷会長 | 笠原委員。よろしいですか。 |
| 笠原委員 | はい。 |
| 堺谷会長 | 原田副会長 |
| 原田副会長 | 今の笠原委員からのご質問に対するお答えとしては、現時点ではそ |

| | |
|-------------|---|
| | <p>うということですし、総論的にはそのとおりだと思うのですが、一つ少々技術的なことを述べさせていただきますと、現在全国の自治体のほぼ全てがこのような財務諸表を作っています。</p> <p>ただ、実は作成する際の基準が何種類かありまして、統一した基準がないのです。ですから、全国全ての市町村を比べてどうだということが必ずしも言えない部分があります。現時点ではそうなのですが、統一的な基準を今回総務省の方から示すことになっているのですが、それを踏まえて作り直すべきところは作り直すというようなことを市町村に求めることになっていますので、そう遠くないうちに、ただ今、笠原委員からご指摘のあったようなかたちでの対応が可能になるということなのです。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>分かりました。ありがとうございます。 よろしいですか。 大塚委員</p> |
| <p>大塚委員</p> | <p>今、原田委員の方からお話もあったように、総務省で統一のガイドラインが出まして、平成27・28・29年度で全ての団体が同じ仕組みで数字を作っていくというかたちになっています。ですから、そういった団体ごとの比較がやりやすい状態にはなってきます。少し時間はかかりますけれども。</p> <p>実際、実は富津市が採られている基準モデルという仕組みを採っている団体は少数派なので、なかなか比較が難しいというのがそもそもあったというのもあるかと思います。</p> <p>ただ、それはご指摘のように私自身、企業会計の財務諸表の分析で学生に教えたりしておりますが、やはり自治体の場合、単年度で一つの団体の数字を示すところが多いのですが、実際には全く分析にはなっておりません。</p> <p>財務諸表の分析というのは比較をしなければ意味がありません。他の団体あるいは、過去との比較をしっかりと、その変化を出すということをしていただく必要があるかと思います。</p> <p>その比較をすることに対して私の方から一つ注文を出したいのは、先ほどからも時々、類似団体との比較という話が出てくるのですが、私個人的に非常に今までの自治体の分析に対して不満なのは、特に類似団体の比較に関しては、「いかに平均的であるか」「いかに飛び抜けて悪くないか」というような事を言われようとしているのです。</p> <p>ところが、財務諸表の数字の分析というのは、「いかに他と違うか」を浮かび上がらせることが目的なのです。</p> <p>ですから、今笠原委員が言われたように、比較をして数字を出す場合に説明の仕方として、「このように富津は他とは違っていません」と言うのではなくて、「できるだけ違ってるところを浮かび上がらせる」という分析の仕方をしていただきたい。それによって、当然違っていているというのは長所もあります。決して違っていているから悪いと</p> |

| | |
|-----------------|--|
| <p>堺谷会長</p> | <p>いうことではなくて長所もありますし、当然短所も出てきます。違いを浮かび上がらせるという視点でしっかり分析するということをお願いしたいと思います。</p> <p>ありがとうございました。 その他いかがですか。</p> <p>先ほどは、今後の市の財政の収支計画、こういったものについては、8月に公表した収支見込ありきではなくて、それ自体見直しが必要でしょう。今日我々の今までの議論、今後の議論を踏まえて、そういったことをまた示して、我々もまた意見申し上げていきたい。</p> <p>もう一点は、この資料6の特に1ですが、このままでは分かりづらい。他団体との比較も是非示してもらいたい。違いを浮き彫りにすることで、市の問題点に対することも検討できると。こういった意見がありましたけれども、その他いかがでしょう。</p> <p>それでは、また、資料6関係で、意見等ある場合は、随時出させていただいて結構ですので、とりあえず資料6はこの辺にして、資料7に進みたいと思います。資料7について、市の方からまず説明をお願いします。</p> <p>行政管理課長</p> |
| <p>小柴行政管理課長</p> | <p>それでは、資料7の人件費の分析についてご説明いたします。</p> <p>まず、1の富津市の職員数ですが、表1のとおり本市は合併時、465人からスタートして、平成元年の752人がピークで、平成26年4月1日で508人まで減少しました。なお、人口のピークは昭和50年の57,575人です。</p> <p>次に、2ページの2年齢別職員数の状況ですが、表2のグラフのとおり本市の職員につきましては、中間層が極端に少ない状況でございます。平成26年4月1日現在の職員の平均年齢は、40.7歳で、年齢構成については、21歳から30歳までの職員が28.5%、31歳から40歳までの職員が、16.8%、41歳から50歳までの職員が、21.4%、51歳から60歳までの職員が、31.4%となっております。</p> <p>次に、3ページの3類似団体との比較ですが、人口1万人あたりの普通会計職員数の比較では、本市の類似団体は平成25年3月31日現在で、全国に173市ございます。173市平均の普通会計の人口1万人あたりの職員数は94.00人で、これに対しまして、本市の普通会計の職員数は、93.99人であり、適正な状況となっております。</p> <p>しかし、本市の類似団体173市の内には、平成11年度以後の合併市が103市ございます。全体の59.5%を占めており、合併後、40年を経過している本市においては、適正な水準とは言えないものと考えております。</p> <p>次に、4県内・関東の比較ですが、次の4ページにまたがっております。県内市の人口千人当たりの普通会計職員数比較では、平均より</p> |

| | |
|----------|--|
| | <p>2. 00人多く、県下37市中上位から5番目となっております。</p> <p>また、関東市、人口10万人未満でございますが、人口千人当たり職員数の比較では、平均より2.44人多く、関東下91市中、上位から8番目となっている状況であります。</p> <p>次に、5ページの5平均給与月額と比較ですが、県内市の職員平均給与月額の比較では、平均より56,942円少なく、県下37市中36番目の水準となっております。</p> <p>また、次の6ページまでかかっております、類似団体の職員の平均給与月額比較では、平均より20,528円少なく、173市中148番目の水準となっております。</p> <p>先ほど資料5で大塚委員からご説明がありましたが、人件費や職員給が多いといえるなか、平均給与が低い水準であるということで、人口規模に対して、対職員数が多いことが明らかであると考えているところでございます。以上で説明を終わります。</p> |
| 堺谷会長 | <p>はい、ありがとうございました。</p> <p>ただいま資料7の人件費等の分析の説明がありましたが、意見、質問、どうぞお願いしたいと思っております。</p> <p>落合委員</p> |
| 落合委員 | <p>富津市は消防を持っているのですけれども、消防の職員の方の人数は普通会計職員数の中に入っているのでしょうか。</p> |
| 小柴行政管理課長 | <p>入ってございます。</p> |
| 落合委員 | <p>消防の人数はこの2ページの表3にありますように504人のうち108人が消防であると。他の自治体、消防を広域で持っている所も多いと思いますので、この人数が含まれるか含まれないかというのが、同じように比較するのはちょっと判断を誤るリスクがあるのではないかと思います。いかがでしょうか。</p> |
| 堺谷会長 | <p>どうぞ。</p> |
| 小柴行政管理課長 | <p>お答えします。先ほど、全てを含んだ場合、37市中、5番目というお話をしたかと思いますが、消防、単純に除きますと、11番目となります。それにしてもやはり、職員数の方はやはり多いかなと考えております。</p> |
| 堺谷会長 | <p>落合委員</p> |
| 落合委員 | <p>消防・病院は、職員数が必要になるのですが、そういう自治体は、どこに何人ぐらい入っているのかということを識別しながら比較分析していった方が判断を誤らないのではないかなと思います。大きい</p> |

| | |
|----------|---|
| | <p>流れだけ見る場合はいいですが、個別に見ていく場合にはやはり正確な情報も分析して見ていく方がいいと思います。</p> |
| 小柴行政管理課長 | <p>ありがとうございます。</p> |
| 堺谷会長 | <p>他にどうでしょうか。</p> |
| 大塚委員 | <p>大塚委員</p> <p>人件費の問題は、最初私の資料でも挙げさせていただいた様に、また、今ご指摘いただいた様に富津市の人件費、少なくありません。ですから、見直しをする必要があると思いますが、ただそれを人数だけで考えるというのは、私自身は危険性があるというように考えています。</p> <p>最初の方のご説明で、業務自体も細分化されている部分も見直ししていくというお話がありましたが、現実に職員の方がやられている業務内容の網羅的な調査であるとか、そういったなかでの人員配置であるとかといった部分についても、やはり早急に調べていただく必要があると思いますが、その点についての把握状況というのか、調査状況がもし進んでいる部分があれば教えていただきたいのです。</p> |
| 堺谷会長 | <p>その点どうでしょうか。</p> |
| 小柴行政管理課長 | <p>行政管理課長</p> <p>これにつきましても、ある程度の基準がございますので、その基準に基づきまして、今現在把握をして、配置を考えているところでございます。</p> |
| 大塚委員 | <p>その基準というのは、富津市が設けられた基準ですか、何か外部から指定された基準があるわけですか。</p> |
| 小柴行政管理課長 | <p>やはり類似団体、総務省の定員に関するモデルというのがございまして、その基準を基にしまして、市職員の人数の算定をしているところでございます。</p> |
| 大塚委員 | <p>申し訳ないのですが、いわゆる統一的な、全国的な基準でどうというよりも、そもそも富津市が行っている業務がどのようなものであって、そこに何人の人間が張り付いていて、あるいは、一人の人間がいくつかの業務を担当しているのであれば、それぞれの業務に対して、一日の勤務時間の内のどれくらいが割り振られているのか、そういった事をちゃんと調べないといけないと思います。</p> <p>先ほど、落合委員の方からご説明いただいたなかで、行政コスト計算書というものがあって、そこに人に関するコストというものがあるのですが、実は今、総務省の統一基準のなかでも、その行政コストを</p> |

事業別とか、細分化されたかたちでちゃんと把握すべきだという考え方が出てきています。そのためには、それぞれの事業に人がどれくらい張り付いているか。

今の地方公会計の決算で、私、これも問題だと考えているのは、人件費の配分というのをほとんどしていないのです。でもそれをやらないままでは、人の改善というのはできないだろうと思いますし、例えばこの業務であれば、全国的に何人くらいが望ましいという基準で考えるだけでなく、そもそも富津市において、どういう業務が行われていて、具体的に人がどれくらい張り付いているのかという実態調査が必要ははずです。それもやはり早急に進めていただく必要があるだろうと思います。

そういったなかで、遊んでいる人がいたらいけない訳です。ただ一方でみんなすごく仕事をやっていて大変な状態だとすれば、人数が多くてもそれは必要な人だということになるわけですし、その判断を出来る資料、情報をしっかり作っていただく必要があると思います。これも意見になってしまいましたけれども。

堺谷会長

はい、ありがとうございました。

その他、委員からはどうでしょうか。質問、意見。

給与については、このデータからも高いわけではないだろうと、職員数の問題になるわけですが、職員数の見直しにしても、正確な情報、単に数だけではなくて、業務内容、人員配置も考慮すると、更にその為には、実態の把握も必要だろうというようなお話がありました。

更に、ご意見、質問あればお願いします。

どうぞ。

笠原委員

やはり業務改革を行って、余剰人員というものを絞り出すということが絶対に必要だと思います。業務改革というのは私の経験上もそうなのですが、既存の組織体制のままで、「さあ改革しましょう」と言っても絶対にできないのです。みんな「無理です。できません」そもそもそんなにじゃぶじゃぶ人がいるわけではないですし、無理して絞り出すように、乾いた雑巾を絞るようにして出さなければ余剰人員は出てきませんから、今までやっている人で、「さあやってみましょう」と言ってもなかなかできないのです。

これは私の経験上からですが、もしやるのであれば30代、40代の若い人、そしてやる気があって能力の高い人、そういう人をピックアップして、業務改革のプロジェクトチームをつかって徹底的に業務内容の見直し、一体何をしなければいけないのか、何をしなくていいのか、それからどうやったら最小限の人間で最低限のコストでこれがやれるのかということ組織の壁とかをみんな取り払って、そして若い人達にプランを作らせるのです。そして上の管理職の立場にある方達は、ひたすら若い人達にこの人達にやり遂げさせるというサポートをしてやる、そのくらいの体制を組まないと、実際にはできていきなないと思います。

話は長くなりますが、私共の会社は十数年前バブルが崩壊してからずいぶん不況が長かった時代に新日本製鐵から二十数名出向社員を受け入れていました。新日本製鐵では、この苦しい時代を生き延びるために現業は若い人達で回す、それで余剰人員というのを絞り出すわけです。余剰人員のプールをつくる。その余剰人員をどうするかということなのですが、場合によっては指名解雇、パフォーマンスの低いところからやっけて行くということもあるのですが、役所ではそういうこともできないでしょうから、「この余剰人員をいかに有効に活用して稼ぐか」、だと思えます。新日鐵の場合、余剰人員を使って外注に出していた仕事を引き上げて、「うちの方の余剰人員でやりますから結構です」ということで、費用の外部流出を防ぐわけです。構内のメンテナンス作業とか整備事業を全部余剰人員でやるということで全部外注を切ってしまいます。それから近隣の企業に出向させるということで、私共にも実際に新日本製鐵の正社員が本当に安いお金でうちに来てくれます。ですから余剰人員と言われる人達は「他の会社で働いてきてくださいよ」、「あなたの給料の半分でもいい外で稼いできてくれ」と、「その代わりあなたの身分は保障しますよ」ということです。世界の超一流の新日本製鐵でもそこまでやって競争力を維持して残っていくということをやっているわけで、製造業だったら今まで外注に出していた仕事を引き上げて来て内製化することは当たり前に行っています。自分の社内に人が余っていれば、ですから市役所でもぜひそういう若いパワーを使って大胆な業務改革をして余剰人員を絞り出して、今外部委託している仕事を市の職員でやるということで、市のお金が外部に出て行くことを防ぐ、それを是非やっていただきたいと思えます。

いわゆる人員整理をするのではなくて、そういうかたちでの改革は是非必要だと思えますし、実際に銀行等みんなそうですが、50代になると外に出てくださいということで、現場は30代、40代の優秀な人に権限を持たせて、徹底的に低コスト体質で、彼らの頭の中というのは去年より今年、今年より来年と効率アップ、効率アップとそればかり考えて収益アップを考えて徹底的に勝負しているわけで、50歳過ぎたころから外に出て、自分の食いぶちは自分で稼いでくださいということをやります。名だたるメガバンクだってそれを行っているわけで、行政でそういうこともあってもおかしくないと思えます。

それから長くなって申し訳ないですが、私も富津市民として今富津市がこういう状況だということで近隣の市町村から「富津みたいになったら終わりだ」ということを街頭演説等では言われていると聞くと腹が立って仕方がないです。ですから、やるからにはせつかくこれから赤字になりますという段階で、これだけの警鐘を鳴らしてこういう会議を立ち上げて、これは大英断だったと思えます。ここまでやったのですから、せつかくですからこれを機会に全国の市町村のモデルになるくらい、一層のことすごいことやって良くなったと、人もうらやむ富津市になったというところまで改革をしてほしいと思えます。です

| | |
|-------------|---|
| <p>堀谷会長</p> | <p>から、それにはそれくらいの大胆な業務改革、是非取り組んでいただきたいと思います。</p> <p>はい、ありがとうございました。</p> <p>我々の考えでもありますし、市民の要望でもあると思うので、それを十分踏まえていただきたいと思います。</p> <p>今、笠原委員から資料7の話で既存の組織体制を前提にしては業務改革、余剰人員の絞り出しはなかなかできないと、その辺を若手の職員でプロジェクトチームを作ってはどうかという提案がありました。その若手がプランを作って実行する。ベテランはそれをサポートする。民間の経験を十分踏まえてそういった提案がありましたので、市の方でもこの提案を十分受け止めていただければと思います。</p> <p>いずれトータルの市の行革、何かしらの計画の案が出てくるものと期待していますので、それについて我々意見を申し上げるわけですが、そういったときにも参考にしていただければと思います。</p> <p>その他、資料7の人件費関係で質問や意見がありましたらお願いします。</p> |
| <p>大塚委員</p> | <p>今の会長のまとめに一点加えていただきたい。</p> <p>私も笠原委員のお話を伺っていてそのとおりでと思ったのは、人が多いというのが減らすべきものではなくて、使える人がいると考えるべきであって、だから人件費を減らして外部委託する部分が残ってそこに支出が残るのでは意味がないわけで、笠原委員が言われた内製化、人をちゃんと使って、そういう意味で全体としての負担を減らしていく。</p> <p>今、外に任せてしまっている部分を富津市に、割とこれまでの動きは外に任せると民活と言われたり、民間の利用と言われたのですが、そういった方向だけで考えるのではなく、人がいる分その人達で外に任せずに自分達でやれるような体制を作っていくという考え方、つまり、人がいるということは減らすべきものがあるのではなくて、それだけ資源があるというかたちで改革を考えていただくということもしっかり進めていただきたいと思います。</p> <p>その辺もまとめとしてちょっと入れていただきたいと思います。</p> |
| <p>堀谷会長</p> | <p>ありがとうございました。</p> <p>どうぞ。</p> |
| <p>落合委員</p> | <p>私もまとめに付け加えていただきたいことがありまして、今、こういう改革をやっているわけですが、人事異動をしばらく凍結するとか、つまり、議論していた人が代わってしまう。そうすると話が変わってしまう。趣旨は残っているとしてもそこで人事異動がある。そういった委員会を作ったとしても人事異動がありましたとメンバーが変わってしまう。実現の可能性が薄くなってしまわないのかと思います。</p> |

| | |
|--------------|--|
| | <p>ちょっと突飛な話かと思いますが、人事異動が効率性を止めているところもあるのではないかと私は思っていましたので、そこら辺を加えていただければと思います。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>人事異動も業務の効率化の面で止めているところがあると、その辺も考慮して欲しいというお話ですね。</p> |
| <p>笠原委員</p> | <p>よろしいですかね。 余計かも知れませんが、参考までに言いますと、りそな銀行が国有化した時に業務改革をどうやったかという資料があり、外部の花王からアドバイザーが来ました。その方からすると銀行の営業店はかなり不思議な場所と目に映ったようです。現場に足を運んだ彼らは紙の多さ、印鑑、ゴム印等を押す機会の多さ、煩雑な事務でお客さんを長時間待たせることにあ然としてしまったそうです。でも金融機関の方は「これまでもできる限りの改善を積み重ねて来ている。更に何らかの取り組みをしてもせいぜい5%、10%程度しかできない」とみんな言っていたそうです。最終的にりそな銀行がやり遂げたのは事務量半減、これに取り組んで成し遂げたという話です。これからの業務改革というところで是非参考にさせていただきたいと思います。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>その他委員の皆さんからどうでしょうか。</p> |
| <p>原田副会長</p> | <p>既に各委員からいろいろと貴重なご意見をいただいたと思います。 その上で屋上屋を架すようなかたちで恐縮なのですが、単に人を減らすとか、そういうことをやってきた全国の一律の基準を参考にしながらということはあるかも知れませんが、これまでは一定の基準に基づいて機械的に減らしてきたということです。 しかしながらこの際ですので、先ほど個々の職場単位で本当に必要なもの unnecessaryなものをきちんと、こういう言い方が適切かどうか分かりませんが、仕分けをこの際ちゃんとやっていただく。個々の業務について、どれだけの人の張り付けが必要なのかということをして是非それをやっていただかないといけないのではないかと思います。是非それをよろしくお願ひしたいと思います。 以上です。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>既存、あるいは、国からの基準にかかわらず見直しをしっかりとやっていただきたいということだと思います。 資料7の人件費絡みがなければ、本日は大体よろしいですか、またあれば今後出していただいて結構ですのでよろしくお願ひいたします。 今日予定した資料、議論は次回以降出してはいけないということではなくて、是非あればお願ひしたいのですが、今日の2回目の会議はこの辺で閉めたいと思います。 落合委員どうぞ。</p> |

| | |
|--------|---|
| 落合委員 | <p>前回お願いした資料で、社会保障3会計の収入未済、滞納分、それが税込より多い金額、1億円以上多くありまして、それも税の収納率の向上のなかに入っているのでしょうか、別扱いでしょうか。</p> |
| 堺谷会長 | <p>緊急改革の3本柱として対応しているかどうか。どうなのですか。</p> |
| 磯貝市民部長 | <p>お答えいたします。 今回の3本柱1%以上の向上を目指している会計につきましては、一般会計でございます。しかしながら特別会計、介護も含めて、公平性の観点から徴収率を上げて行きたいと考えています。 以上です。</p> |
| 堺谷会長 | <p>落合委員よろしいですか。</p> |
| 落合委員 | <p>含まれてはいないけどがんばりますということでしょうか。 別扱いということはあり得るのでしょうか、歳入を上げようとする時に。</p> |
| 磯貝市民部長 | <p>ただ今、落合委員からのご指摘のとおり一般会計しかお示しはしてございませんけれども、先ほど申し上げましたように、特別会計も含めて同じように取り組んで参りたいと考えております。</p> |
| 落合委員 | <p>はい、がんばってください。</p> |
| 堺谷会長 | <p>来年度からの対応ということではなくて、本年度まだ期間があるわけですので、対応を今からでも。3本柱に入っていないというお話ですが、社会保障関係の特別会計の収納率に取り組んでほしいというお話ですよ。</p> |
| 落合委員 | <p>はい、そうです。</p> |
| 磯貝市民部長 | <p>1%以上というのは今年度の目標でございますので、特別会計も含めて同様に考えております。</p> |
| 堺谷会長 | <p>是非お願いします。 その他ありますでしょうか。</p> |
| 笠原委員 | <p>ちょっと蛇足になるかも知れませんが、我々民間企業ですと売掛金の完全回収というのが前提なのです。なぜなら税務署が認めてくれませんか。相手が潰れて無くなってしまったとか客観的な情勢がなければ税務署は許してくれません。 徴収率が約90%ということは約1割の人が滞納してしらばくれているという現実を見て私びっくりしたのですが、これをもっと罰則</p> |

| | |
|---------------|--|
| | <p>とかそういうことで最終的に払わない人はこのままになってしまっているのでしょうか、素朴な疑問なのですが、何かもっと追い込む方法は無いのでしょうか。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>市の方どうですか。</p> |
| <p>磯貝市民部長</p> | <p>ただ今の意見なのですけれども、やはり税金を滞納されている方々、これは法令で決まっております滞納処分という方法、これしかございませんので、これをいかに強力で押し進めるかということになるかと思えます。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>あと、私から緊急改革3本柱の市の報告、言われましたように県の税の診断があってその説明があったのですが、そういう滞納を少しでも減らす、そういったための話が県から指導があったということです、どうしても滞納が残ればそれはそれで今部長が言われたような滞納処分ということになるわけですが、併せて滞納額の発生を少しでも予防するでは簡単ですが、減らす、そういったことは部長今お話しに触れていませんでしたが、それも併せて是非具体的な取り組みをお願いしたいと思えます。よろしいですね。</p> |
| <p>磯貝市民部長</p> | <p>はい、既に実施に入っておりますので目標に向かって努力しているところでございます。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>はい、是非お願いします。 その他委員の皆さんどうでしょうか。 最後に追加で資料要求があれば出していただきまして。 よろしいですか、また、今後出てくれば資料に限らず次回以降に1回目、2回目の話を出していただいて結構ですので、今日のところは、資料絡みの議論はこの辺で閉めたいと思えます。 最後に今までの議論を踏まえて、あるいは、資料を追加して市の方をお願いしたいものがありましたらお願いしたいと思えます。 私からお願いしたい資料があります。 第1回目で市の決算の推移ということで資料2が提出されました。 今日はその資料は無いわけですが、見ていまして決算の額、規模がだんだん少なくなってきております。平成5年度から平成25年度までの資料ですが、決算規模がだんだん少なくなっている。ところが、繰出金は増えているということで、市の財政運営でこの繰出金が非常に重荷になっていることがあるのではないかと思います。この繰出金は市の内部の特別会計に繰出す場合もあるでしょうし、この額になるのかどうか分かりませんが、広域的に一部事務組合でやっている病院事業とかそういったものへの繰出的なもの、こういったものがあると思えますが、それらについて市としてどういう考え方、あるいは、市の基準、そういったものがあるのかどうか、あればどういうものか、それに対して決算額、繰出しの額がどういう額なのか、こういったも</p> |

| | |
|-------|--|
| 大塚委員 | <p>のを整理して示していただきたいと思います。</p> <p>それで、平成12年度から増えているのです、額が3億円程増えている、これは介護保険がスタートした年ですので介護保険の繰出金が多額になったのが一つの要因だろうと思うのですが、その後の推移を見ても単なる介護保険の問題だけではないように感じましたので、今言った資料の提出準備をお願いしたいと思います。</p> <p>私も全て整理して申し上げているわけではございませんので、どういう資料になるか相談していただいて結構ですのでお願いしたいと思います。</p> <p>よろしいですか。</p> <p>今、会長から出たリクエストもありますので、併せて、今回いただいた資料というのは一般会計なのですが、最後に落合委員からも出たように特別会計も合わせて考えなければいけないのです。ですから特別会計の状況も含めた資料がいただきたいのと、更には負担金とか委託の負担がかなり大きくなっていると思います。ですから具体的に負担金をどのようなところに幾ら出しているのか、そして相手がどういう状況になっているのか、また、今後その負担金が増えるのか減るのか、そういうようなところも資料として出していただければと思います。</p> <p>次に出していただけるとすれば、今回出していただいた一般会計より広げて、富津市の財政全体がもう少し見えるような資料を出していただければと思います。</p> <p>非常にあいまいなリクエストになってしまいましたが、そこをお願いしたいと思います。</p> |
| 堺谷会長 | <p>具体的な資料は個別の相談でよろしいですね。</p> <p>そういうことでお願いします。</p> <p>他にございますか。</p> |
| 笠原委員 | <p>外部委託している業務はどの程度ボリュームがあるのか、それらも知りたいと思います。</p> |
| 堺谷会長 | <p>外部委託の業務一覧、あるいはその直近の額なのでしょうか、そういうことをお願いします。</p> <p>どうぞ。</p> |
| 原田副会長 | <p>2点のお願いで、少々物事の程度が異なりますので軽い方から申し上げますと、最後の委託の話、笠原委員からお話のあった件に関連して、平成24年度決算のうち普通会計決算についてですが、これは全国統一の書式にしたがって富津市が作成した書類であると認識していますが、「物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている」ということが示されています。それはなぜかということ富津市なりに分析したところ、「清掃費に係る委託料が多額になっている</p> |

| | |
|-------------|--|
| | <p>ためである」と記されている書類が私の手元にございます。この点について、現時点でどういうことになっていて、どのように改めようとしているのか、あるいは改めたのか、その辺りについても併せて教えていただければと思っております。それが1点です。</p> <p>あともう一つですが、今日各種資料を提出していただき、また新たな資料の要求も各委員からあったわけですが、それはそれとして分析として引き続き大事なことでありますが、次回には前回も含めてですが、各委員から出された意見、こういった意見があったということを大きな項目ごとにまとめて箇条書きで、大きな項目にまとめていただいた方が分かり易いと思います。こういう項目についてはこういう意見があったというようなものをまとめていただきたいと思います。今後この会議では「経営改革の方向性」について議論をしなければいけなくなりますので、それに資する資料ということでそれを是非お願いしたいと思いますと思っております。</p> <p>以上です。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>今、原田委員から要望のあった点については、この会議の事務局で担うことになると思いますので、その辺の整理は市にお願いしたいと思っております。</p> <p>その他は。</p> |
| <p>落合委員</p> | <p>中長期計画の話在先ほどしましたが、資料として現在公表されている中長期計画があります。私は、次の段階としてこの改革会議を踏まえて全体として今後こういう動きの中長期計画と、新たな中長期計画を作ったところで方向性のなかで議論して行きたいと、大きい方向性なしに細かい議論しても仕方がないので、要は幾ら減らせば良いのかと、仕事柄かも知れませんが、幾らなのか。</p> <p>先ほども申し上げましたように、基金は5年後、10年後には幾らにするのか、借金の残高は幾らにするのかという大枠を決めたところで内部の歳入歳出のところに入って行くというような、普段の私のアプローチはそういうアプローチなので、その辺の資料を可能であればお願いしたいと思います。</p> |
| <p>堺谷会長</p> | <p>今の落合委員の意見ですが、議長役として会議の進め方としては、資料要求がありますので、それは市の方で準備していただいて説明して、次回以降会議ごとに説明していただいて、我々はそれにより議論する、意見としてもまとめる。そういうことをやって行くなかで我々の意見を踏まえて改革案を準備していただきたいと思います。その改革案をいずれ示していただいて、それについて我々が会議として意見するという手順で考えております。</p> <p>これは、特に市と打ち合わせしているわけではないのですが、この財政立て直しについてどうするか、我々に諮問があったということで、我々が計画を作るわけにはいきませんので、最後は市に計画を作っていただいて、そのための意見を我々申し上げるので、今言ったよ</p> |

うな今後の手順を考えていますので、そういうことでよろしいでしょうか。

また、市は市であるかと思いますが、なるべくこれに沿って協力をお願いしたいと思います。

よろしいですね。

もう少し何回か資料について説明を受けて議論をして、いずれトータルの話に行きたいと思っております。

第2回目はこの辺で終了とさせていただきます。

ご協力ありがとうございました。

次の3回目の会議ですが、12月23日、火曜日ですが、午後2時からこの会場、市役所1階大会議室で会議を開催いたします。傍聴の皆さんの人数の予定は今日と同じで150名の方の席を用意いたします。

以上で会議を終了させていただきます。

ありがとうございました。

以上